T&Dアセットマネジメント
商号等　：T&Dアセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

ニュースリリース

2023年12月22日

auカブコム証券にて販売開始

T&D保険グループのT&Dアセットマネジメント株式会社（東京都港区、代表取締役社長：田中 義久）はauカブコム証券が「米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）通貨プレミアム・コース」の販売を開始することをお知らせいたします。

【ファンドの特色】

1. 各ファンド（マネープール・コースを除く）では、米国リートとオプション取引を組み合せたカバードコール戦略を実質的に構築することで、相対的に高い配当利回りの獲得と、中長期的な信託財産の成長、およびオプション料（プレミアム）収入の獲得を目指します。

2. 「円ヘッジ・コース」と「通貨プレミアム・コース」および「マネープール・コース」の3つのコースがあります。

◆ 円ヘッジ・コース
為替変動リスクを低減するために、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行います。

◆ 通貨プレミアム・コース
米ドル（対円）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築することで、円から米ドルへの投資成果に加え、オプション料（プレミアム）収入の獲得を目指します。

◆ マネープール・コース
わが国の公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

新規取扱販売会社	**販売開始日**
auカブコム証券	2023年12月22日
通貨プレミアム・コースのみの取扱いになります。	

販売会社一覧（2023年12月22日時点）

池田泉州TT証券	SBI証券	auカブコム証券	十六TT証券
東海東京証券	とちぎんTT証券	西日本シティTT証券	ニュース証券
ほくほくTT証券	楽天証券	ワイエム証券	

※SBI証券、auカブコム証券、西日本シティTT証券および楽天証券は、マネープール・コースのお申込は受付けておりません。
※auカブコム証券は、円ヘッジ・コースのお申込は受付けておりません。
※ほくほくTT証券は、新規取引のお申込は受付けておりません。

T&Dアセットマネジメントは、今後も投資家の皆様に信頼される商品の提供と運用に努めてまいります。

商号等　：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 なお、マネープール・コースは、スイッチング以外による購入はできません。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	[各ファンド（マネープール・コースを除く）] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額 [マネープール・コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに、販売会社が受付けたものを当日の受付分とします。
信託期間		[各ファンド（マネープール・コースを除く）] 2025年4月21日まで （2012年8月31日設定） [マネープール・コース] 2025年4月21日まで （2012年12月20日設定）
決算日		[各ファンド（マネープール・コースを除く）] 毎月20日 （休業日の場合は翌営業日） [マネープール・コース] 1月、7月の各20日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配		[各ファンド（マネープール・コースを除く）] 年12回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 [マネープール・コース] 年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
申込不可日		下記の申込不可日のいずれかに該当する場合には、購入、換金およびスイッチングの申込はできません。 [各ファンド（マネープール・コースを除く）] ・ニューヨーク証券取引所の休業日
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。 ※ 上記は2023年11月末現在の情報をもとに記載しています。

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.85%（税抜3.5%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に年1.353%（税抜1.23%）の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする外国投資証券	外国投資証券の純資産総額に対し、年0.5%程度
	実質的な負担	年1.853%（税抜1.73%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料		・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

商号等　：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

収益分配金に関する留意事項

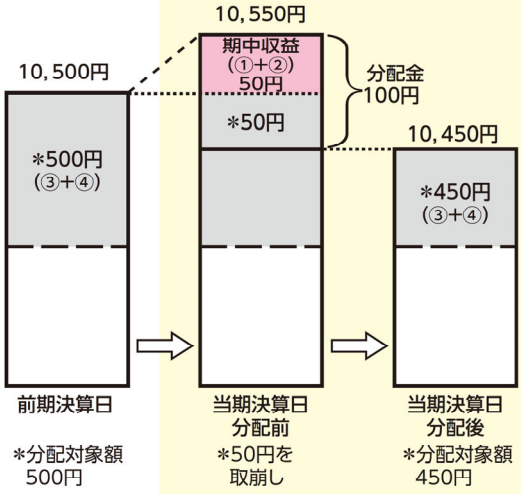
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

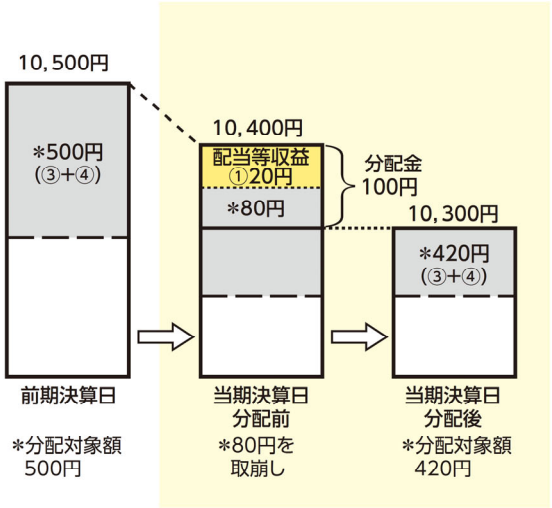
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

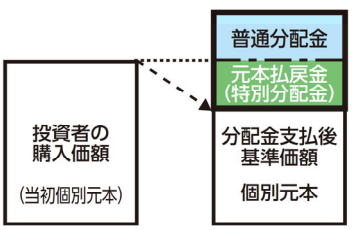


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

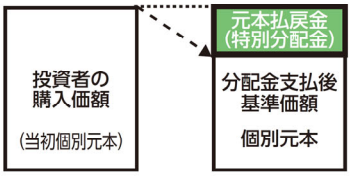
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



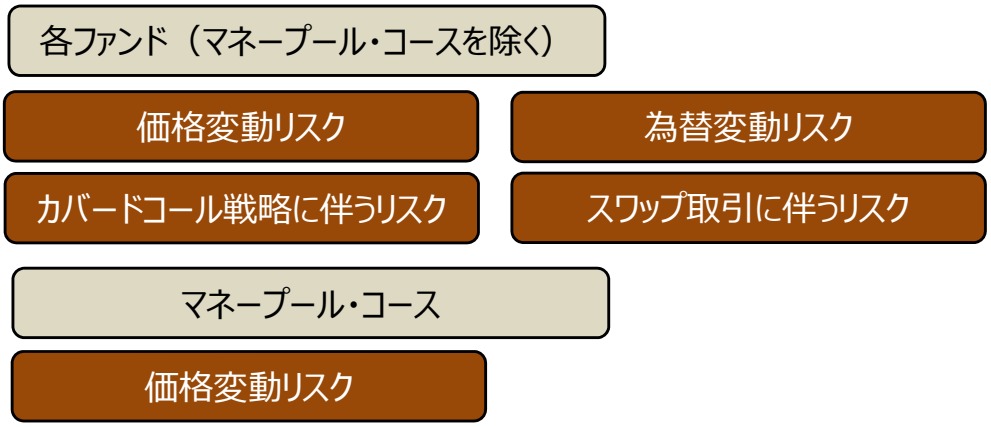
普　通　分　配　金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。



基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
○ 大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

■ 当資料はT&Dアセットマネジメントが投資家の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料に記載した情報は、当資料作成時点におけるものであり、将来の投資成果等を保証するものではありません。
■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
■ 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

★本件に関するお問い合わせ★
T&Dアセットマネジメント株式会社　投信営業部
電話番号：　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：　https://www.tdasset.co.jp/